

資料 2

平成28年2月17日

長野市上下水道事業経営審議会資料

経営戦略の策定について

長野市上下水道局

ご説明する内容

- 1 公営企業(上下水道事業)の現状認識
- 2 経営戦略の基本的な考え方と構成
- 3 長野市上下水道局の経営戦略策定

1 公営企業(上下水道事業)の現状認識

基本原則

- ・市民生活に身近な社会資本を整備し、公共の福祉を増進
- ・独立採算制による経営
- ・企業の経済性の発揮

現状

- ・水需要の減少
- ・施設の老朽化

経営環境の変化に適切に対応する必要性

- ・総務省が「経営戦略」の策定を地方公営企業に要請
(平成26年8月29日、平成28年1月26日)

将来に向けて

地方公営企業は、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、同計画に基づく経営基盤の強化に取り組む

2 経営戦略の基本的な考え方と構成

- 公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営基本計画
- 「投資試算」(施設・設備投資の見通し)等の支出と「財政試算」(財源の見通し)を均衡させた「投資・財政計画」(収支計画)が中心
- 組織効率化・人材育成、経営健全化の取組方針を示す。

経営戦略(イメージ)

効率化・健全化の取組方針

- ・ 組織、人材、職員数の適正化
- ・ 民間活力の活用
- ・ 類似事業体との経営比較
(経営比較分析表の活用)

反映

投資試算の検討

- ・ ダウンサイジング
- ・ 長寿命化
- ・ 過剰・重複投資の見直し
- ・ 優先順位が高い事業の精査
等

財源試算の検討

- ・ 料金見直し
- ・ 適正な一般会計繰入額の算定
- ・ 内部留保額の見直し
等

投資・財政計画の策定(10年以上)

経営基盤の強化と財政マネジメントの向上

経営戦略の特徴

- 1 水道事業、下水道事業ごとに作成
- 2 計画期間は10年以上
- 3 「投資試算」(支出)と「財源試算」(収入)が均衡した投資・財政計画
(水道事業:上水、簡水ごと／下水道事業:汚水処理事業ごと)
- 4 効率化・経営健全化のための取組方針を示す。

投資・財政計画の策定 その①

現状把握・分析
将来予測

目標設定、
水準の合理化

投資
試算

施設・設備の現状把握
規模・能力・劣化の状況

目標設定
市民サービス維持を前提

将来の需要予測
長期間（30年～50年）の
予測

投資額の合理化
合理的な投資規模を把握

財源
試算

財源状況の把握、現状分析
（企業債・自己資金等）

財源構成の検討

将来の財源等予測
各財源や需要額等の見通し
を踏まえた予測

財源や需要額の将来予測を
踏まえ、各財源について適切
な水準・構成を検討

その②
へ

投資・財政計画の策定 その②

計画策定
(取りまとめ)

戦略実施、
事後検証

投資試算

優先順位付け、平準化等
による合理的な投資の内
容・所要額等の見通しのま
とめ

事後検証・更新等
・毎年度の進捗管理
・3~5年に一度の見直し

その①
より

ギャップが生じた場合
には均衡を図る

投資・
財政計画

計画等と実績の乖離が
著しい場合には
計画見直しを検討

財源試算

財源見通しの取りまとめ

投資以外の経費

必要かつ合理的な額を
確保し、徹底した効率
化を図る

「投資試算」と「財源試算」のギャップの解消

投資試算の再検討

- ・ ダウンサイジング
- ・ 長寿命化
- ・ 過剰投資・重複投資の精査
- ・ 新たな知見や新技術の導入
- ・ 優先順位が高い事業の精査
- ・ 業務の包括委託等の実施

財源試算の再検討

- ・ 内部留保額の見直し
- ・ 水道料金、下水道使用料の見直し等

両面から均衡点を探る

取組を反映

投資以外の経費の効率化

- ・ 組織、職員数の見直し
- ・ 民間のノウハウ活用（指定管理、民間委託等）等

3 長野市上下水道局の経営戦略策定

3-1 方針

将来にわたり上下水道事業の健全経営を維持するために「経営戦略」を策定する。

◎策定に当たって

- ・ 国からの通知(留意事項通知)及びガイドラインを踏まえる。
- ・ 上下水道事業の課題を整理
- ・ 上下水道事業の基本計画との整合を図る。
- ・ 財政推計の実施(投資・財政計画の策定)
- ・ 長野市上下水道事業経営審議会での審議
- ・ 市民及び市議会の意見

3-2 上下水道事業の課題

水道事業

1 水需要の減少

人口減少や節水型機器の普及、企業の井戸水利用など長期的な水需要の減少により水道料金収入は低迷傾向にある。

2 老朽管の増加

平成26年度末で法定耐用年数を経過した管路延長は、全体の約10%程度であり、耐震化も含めた更新工事を進めているが、10年後には約30%となる見込み。

3 簡易水道施設の整備

施設の老朽化や低い有収率（H26年度 49.8%）の改善のために、施設整備が必要。

4 職員の技術継承

退職等による職員数の減少に伴い、技術継承が難しくなっていることから、各種研修の実施による職員の技術力維持向上が必要。

1 下水道使用料収入の減少

水需要の落ち込みに伴い汚水排除量が減少していることから、下水道使用料収入は今後減少していく見込み。

2 水洗化率の向上

下水道整備区域内において、下水道使用料収入を確保するためにも、水洗化の促進を図る。

3 老朽管渠の増加

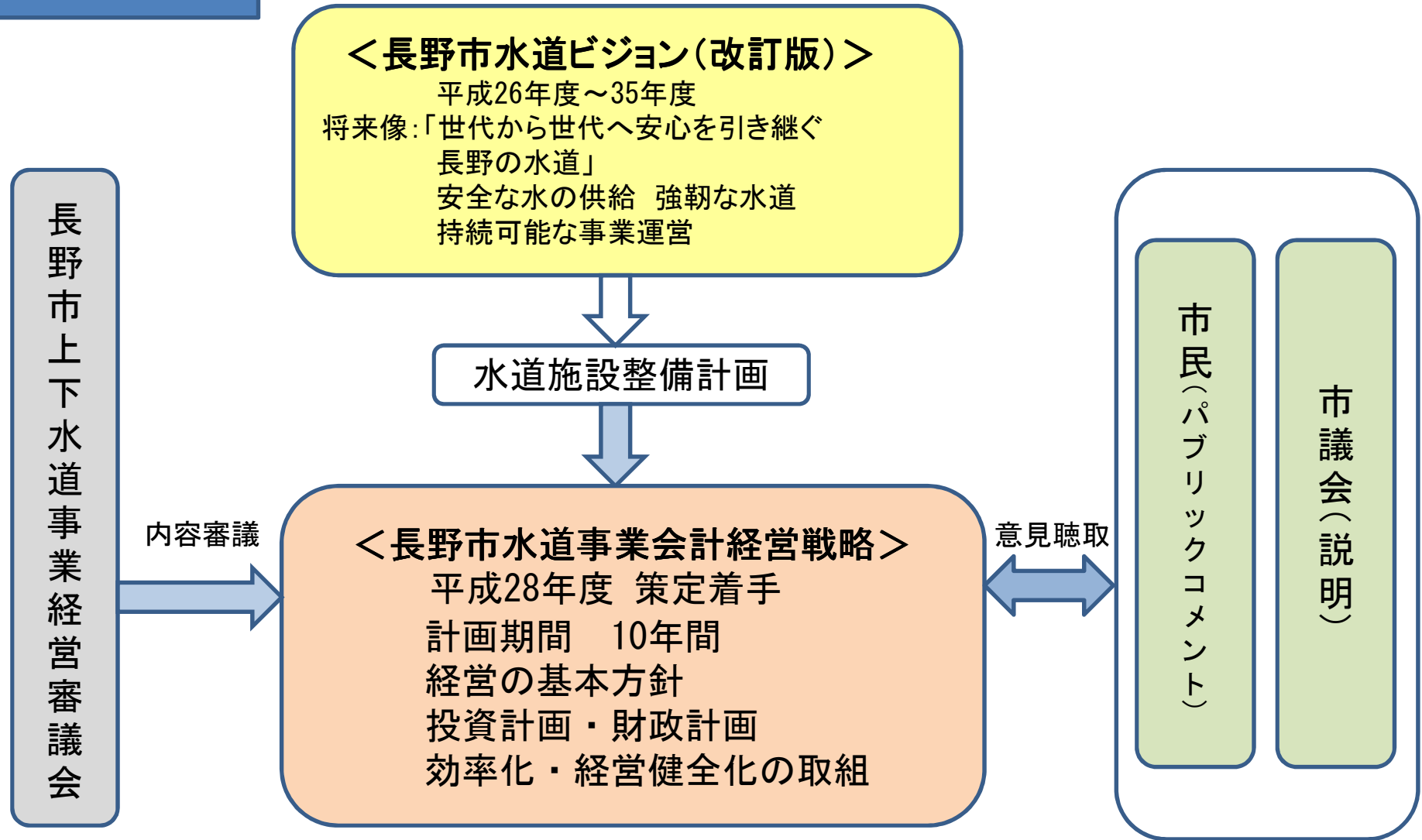
平成26年度末で管渠の耐用年数を超過する延長は、全体の約1.9%程度であり、下水道長寿命化計画により管更生工事を、下水道総合地震対策計画により耐震化工事を進めているが、10年後には約4.6%となる見込み。

4 今後の処理施設のあり方

標準耐用年数（15年）を経過する施設が増加していることから、経済性や事業効果を踏まえた施設の統合などの検討が必要。

3-3 経営戦略の策定

水道事業



下水道事業

<長野市下水道10年ビジョン>

平成23年度～32年度（28年度見直し予定）

将来像：「暮らしと水循環を向上させる

長野の下水道」

普及促進 安全・安心 環境保全

施設再生 経営・管理

下水道長寿命化計画

下水道総合地震対策計画

<長野市下水道事業会計経営戦略>

平成28年度 策定着手

計画期間 10年間

経営の基本方針

投資計画・財政計画

効率化・経営健全化の取組

長野市上下水道事業経営審議会

内容審議

意見聴取

市民（パブリックコメント）

市議会（説明）